

# 令和2年度 浅口市行財政改革推進懇談会

日時 令和2年10月5日（月）

午後1時30分～午後3時

場所 浅口市役所 消防機庫2階会議室

1 開 会

2 市長あいさつ

3 会長あいさつ

4 議 事

（1）第3次浅口市行政改革プラン「令和元年度実績」について

（2）その他

5 閉 会

第3次浅口市行政改革プラン 令和元年度実績一覧

※下記「R1取組」は、◎:実施、○:一部実施、△:調査検討として評価

第3次浅口市行政改革プラン								R1年度実績		
基本方針	重点事項	No.	実施項目	No.	事務事業	主担当課	関係課	R1取組	特記事項	
<p><b>Satisfy(満足)</b></p> <p>(I)市民満足度の高い市役所へ</p>	①行政サービスの提供手段の見直し	1	来庁しやすい体制の構築	1	窓口延長の実施と閉庁日・時間のあり方の検討	市民課		◎	毎週木曜日(祝日を除く)を窓口業務の延長日とし、延長時の実績は平成28年度の413件に対し、令和元年度は121件増加で534件となった。そのうち、パスポートの交付は116件。パスポート交付全体(756件)の15.3%であった。	
				2	来庁者の提案・意見アンケートの実施	秘書政策課	全庁	○	匿名のため回覧のみとするものも含め、125件について対応した。	
		2	声が届きやすい体制の構築	3	市民満足度調査の実施	秘書政策課		○	第2次浅口市総合計画の後期基本計画の策定に向け、令和3年度にアンケート調査を実施予定。	
				4	福祉ガイドブックの改定	社会福祉課	高齢者支援課・健康推進課	◎	平成25年度に作成した「障害者のための福祉」を最新の内容に変更し、受付窓口にて、障害者手帳交付者や希望者に配付し、必要に応じてパンフレットの内容を説明した。	
		3	暮らしに密着したガイドブックの作成	5	子育てガイドブックの改訂	こども未来課	市民課・社会福祉課・健康推進課・学校教育課	◎	4月より「平成31年4月版」をホームページに掲載した。子育て支援情報コーナー(5箇所)と本庁正面玄関前の情報コーナーへ冊子(カラー印刷)を設置し配付した。また、健康推進課が実施する「乳児家庭全戸訪問事業(赤ちゃん訪問)」訪問時に配付した。「令和2年4月版」については、財源として子ども・子育て支援交付金(利用者支援事業)を活用して作成し、子育て支援情報コーナー等での配布を行なった。なお、専門業者に製本・印刷を発注することにより、ガイドブックの質の向上につながった。	
				6	ごみ分別ガイドの改訂	環境課	支所市民生活課	○	家庭ごみの分別収集のガイドブックである「家庭から出る資源物とごみの分け方・出し方」(町域別)は、今までに作成したものを窓口で転入者等に配布した。金光・鴨方地域分については、増刷にあわせて内容を見直した。市民にごみの正しい分別方法と出し方の周知を図り、ごみ処理費の削減と資源化を推進した。	
		4	申請手続き等の簡素化	7	証明書コンビニ交付サービスの導入	市民課	総務課	◎	平成29年度からコンビニ交付を導入し、令和元年度の発行実績は住民票210件(平成29年度127件)、印鑑証明253件(平成29年度170件)。	
				8	コンビニ収納サービスの導入	税務課		◎	平成29年度当初課税の市税や保険料から全国のコンビニにおいて、コンビニ収納サービスを導入し、市民の利便性を向上させた。令和元年度納付の状況(金額ベース)は10.69%(平成29年度7.8%)。	
	②市政の透明性の確保	5	情報発信力の強化	9	広報紙及びホームページ等による情報発信の充実	秘書政策課	全庁	◎	広報紙、ホームページともに各課より掲載依頼の内容について、担当者との連絡をとりより分かりやすい言葉やレイアウトになるよう努めた。令和元年5月から広報紙、ホームページともに「ここがすごいよ!」と題し市の事業で優れている点や他市にない魅力を配信した。	
				10	報道機関への情報発信の強化	秘書政策課	全庁	◎	週間行事予定、個別の報道連絡を随時行った。個別の報道連絡票について、報道機関に取り上げてもらえるよう、事業のアピールポイント等の書き方を事業担当者と相談しながら作成し、取材につなげた。	
	<p><b>Scrums(共に)</b></p> <p>(II)市民と行政で未来を創る</p>	③市民と行政による協働のまちづくり	6	協働のまちづくりの推進	11	市民提案型協働事業の実施	地域創造課	関係各課	◎	前年度に引き続き自由テーマを設定し、6つのテーマに関する提案事業を公募し、審査を経て4事業の実施が決定した。実施団体と市との間で事業協定書を締結し、適切な役割分担のもと、協働により事業を実施した。団体の活動を支援することにより、公益性の高い事業の展開につながると同時に、新たな市民サービスの提供につながった。
					12	市民・職員の協働のまちづくり人材育成	地域創造課		◎	6月にコミュニティ推進協議会全体研修会(参加者:約70人)、11月にコミュニティ推進協議会全体研修会『協働のまちづくり研修会』(参加者:約80人)、2月にコミュニティ推進協議会全体研修会『地域チャレンジトーク』(参加者:約50人)を開催。
		④市民参加の仕組みづくり	7	市民参画の推進	13	市民会議の実施	秘書政策課		△	第2次浅口市総合計画の後期基本計画の策定の令和3年度実施に向け、一般市民が各種施策の評価検証に参加できる方法を調査・研究した。
					14	市長の出張座談会の拡充	秘書政策課		○	14回の出張座談会を開催し、多くの意見を聴くことができた。

第3次浅口市行政改革プラン 令和元年度実績一覧

第3次浅口市行政改革プラン								R1年度実績		
基本方針	重点事項	No.	実施項目	No.	事務事業	主担当課	関係課	R1取組	特記事項	
<b>Strong(強い)</b> (Ⅲ)発展戦略のある強い組織体制を築く	⑤行政経営体制の確立	8	戦略のある組織体制の構築	15	行政経営会議の充実	秘書政策課		○	平成30年度に見直した運営方法により12回の行政経営会議を実施した。審議内容を提案課の裁量により非公開とできるようにしたことで、審議事項の案件数は増えた。今後は会議中の意見がより活発に出されるよう、運営方針を見直しを行う予定。	
				16	市政アドバイザーの設置	秘書政策課		◎	中村良平氏(所属:岡山大学経済学部、岡山大学大学院社会文化科学研究科)に引き続き、市政アドバイザーとして選任し、主に行財政改革に関する政策提言をいただいた。	
				17	地域おこし協力隊の拡充・活用	地域創造課		◎	隊員2名により、コミュニティ支援、観光(天文)に関する特産品・イベント企画、町内会イベント・協力隊活動・観光資源などの情報発信を行った。(内1名は、令和元年10月末に任期終了)	
				18	本庁・総合支所のあり方の検討	秘書政策課	全庁	△	昨年度の検討により、新体制スタートは当面延期としたが、内部での検討を進めた。結果、下記の内容で一定の方向性を出した。 ・健康福祉センター周辺に、「市民窓口センター(仮称)」の整備を検討 ・総合窓口に関連がある税務課と会計課を「市民窓口センター(仮称)」内へ移行 ・本庁舎・分庁舎周辺には、新たな施設整備は行わない ・新体制スタートを令和4年度とする「基本計画」の変更 ※現在は新型コロナウイルス感染症対策を最優先に行うべき状況であるとの判断から、新体制スタートは、令和4年度末ではなく当面延期としている	
		19	組織・機構改革の検討	総務課		◎	令和元年7月に、災害対策・対応業務等を迅速かつ的確に行うため、総務課から防災・交通・消防等の業務を分離し、くらし安全課を新設した。関連性の高い事務を分離することにより、市民の利便性や組織のわかりやすさが向上した。			
		9	事務事業評価結果の実践	20	行政評価制度の見直し	秘書政策課	総務課・財政課	○	総合計画の進捗管理(内部評価)及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理(内部・外部評価)を実施した。 また、令和2年度～6年度までを計画期間とする、第2期「浅口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。 各指標等の実績値をもとに評価・検証を行うことで、市の重点課題を見極め、必要な施策を優先的に実施可能となる。	
		10	執務環境の整備	21	文書管理場所の確保及び適正化	総務課		○	ファイリングフォルダの再利用の促進により、H28年度は13,000枚だった購入数を、3,000枚とし、10,000枚の減数を行った。 購入費削減額374,760円 ファイリングの定期点検を実施し、文書管理指導を行った。 文書管理システムの利用により、文書検索などの作業時間等の削減を図った。文書の保存場所の確保について検討を継続した。	
		⑥人材育成の充実	11	人材育成の強化	22	職員研修の充実	総務課		◎	研修内容に対するニーズ調査のため研修受講者に対する事後アンケートを実施。アンケートを元に、浅口市主催の研修内容へ反映、市町村振興協会等の研修への要望を行った。また、浅口市職員を講師とする職場内研修を実施した。所属長による職員の研修業務管理、職員が研修に専念できるよう取組みも行った。
					23	企画実現能力の向上	総務課		◎	研修センターの階層別研修の内容に政策形成能力向上の部分もあるため、対象職員へは案内の上、研修派遣を行う。内部講師研修として、人事係による新規採用職員向け人事評価制度研修を実施した。
	24				人材育成メンター制度の実施と効果の検証	総務課		◎	令和元年度メンター制度要領制定。令和元年度は前年度アンケートの意見を受け、メンターと新規採用職員の研修時間を分けて実施。メンターの研修時間には意見交換により意識を高められるようグループワークを導入。新規採用職員にとっては、所属課以外の先輩職員との接点ができ、横のつながりの強化につながっている。	
	25				異動希望調査の実施と効果の検証	総務課		◎	R2年1月に職員異動希望調査を実施し、1件の異動希望調査票の提出があった。	
	26				職員提案制度の実施	秘書政策課	全庁	○	17件の提案があり、内4件(一部採用を含む)を採用とした。自由提案として、職員の自由な創意によるアイデアで、具体的かつ実現可能なもの。令和元年度は重点提案として、「職場の働き方改革」及び「情報発信」とし募集を行った。	

第3次浅口市行政改革プラン 令和元年度実績一覧

第3次浅口市行政改革プラン								R1年度実績	
基本方針	重点事項	No.	実施項目	No.	事務事業	主担当課	関係課	R1取組	特記事項
⑦歳入の確保	12 公有財産の処分と有効活用	27	未利用財産の処分等の検討	財政課	全庁	◎	旧寄島公民館(寄島町7540-5外)を一般競争入札及び随意申込により公売を行うが、申込者がいないため、不調となった。 普通財産の売却を3件実施した。 金光町佐方93-8 48,618円 旧金光学校給食センター 9,443,000円 田原下池 630,000円		
		28	公共施設の有効活用	財政課	関係各課	△	総合支所の空きスペースの賃貸借について検討した。 (参考)金光総合支所 H25.4.1～ 笠岡学園 寄島総合支所 H25.7.1～ 中国銀行		
		29	市営駐車場利用率の向上	建設業務課		△	区画数の変更は行わず、鴨方駅北駐車場、鴨方駅南駐車場の利用状況の調査を行った。 上半期は利用者は前年度と比べると増加傾向であったが、下半期はコロナウイルスによる外出自粛の影響により、利用者は減少傾向であった。		
	13 市税収納率の向上	30	収納対策の強化	税務課	◎	預貯金及び保険契約の調査を金融機関や保険会社に対し実施し、預貯金を中心に、年金等についても差押えを行った。 市では対応困難な案件の滞納整理及び職員の技術の習得を目的として、岡山県滞納整理推進機構に職員を1名派遣した。また、岡山県市町村税整理組合に積極的な事務委託を行い滞納処分、滞納者の任意納付につながった。 収納率 H28 93.9% ⇒ R1 94.5%			
	14 自主財源の確保	31	国・県補助金等の有効活用策の検討・実施	財政課	全庁	◎	「予算編成方針」に国・県補助金等の有効活用を盛り込み、全職員に通知した。また、予算査定時に事業担当部課と各種情報の共有、確認を行った。		
		32	自動販売機設置事業者選定に係る入札の実施	財政課	関係各課	◎	平成31年3月から浅口市ふれあい交流館「サンパレア」に新規設置する自動販売機設置入札の実施。平成31年4月から新規・入替設置する12件の自動販売機設置入札を実施した。		
		33	ふるさと寄附金(納税制度)の推進	地域創造課		◎	ふるさと寄附金のポータルサイト「ふるさとチョイス」「さとふる」の登録を引き続き継続し、全国の多くの方に浅口市の魅力を発信した。 また、令和元年10月に新たなポータルサイト「楽天ふるさと納税」「ふるなび」を追加し、寄附者の受け皿を拡大し浅口市の魅力を市外県外の方へPRすることができた。 R1年度寄附 3,600件 51,326,000円		
		34	地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の推進	秘書政策課	関係各課	◎	両備ホールディングス株式会社より寄附を受けた。 また、国のホームページへの地域再生計画の掲載や、関係課への企業版ふるさと納税の活用依頼、ホームページ・リーフレット・ポスターの設置による広報活動を行い活用を促した。 R1年度寄附 1件 700,000円		
		35	広報紙・市ホームページバナー広告の募集	秘書政策課		○	広報紙にて、広報紙の発行部数やホームページ閲覧数を提示し、広告の募集を行った。 R1年度収入額 1,085,382円		
	36	戦略的企業誘致の推進	工業団地推進室		○	浅口工業団地第2期事業において、測量・調査・設計業務を実施した。 地形測量、地質調査、環境調査については概ね完了し、設計業務については、用地協力の意向を確認しつつ、概略設計を進めたが、一部の地権者の同意が得られておらず、時間を要している状況である。			

第3次浅口市行政改革プラン 令和元年度実績一覧

第3次浅口市行政改革プラン								R1年度実績		
基本方針	重点事項	No.	実施項目	No.	事務事業	担当課	関係課	R1取組	特記事項	
Stability(安定) (IV)持続的な財政基盤を 確立する	⑧歳出の抑制	15	内部管理の見直し	37	内部管理経費の節減	財政課	全庁	◎	両面コピー・リサイクル封筒の使用励行、節電対策の励行(昼休み消灯・省エネ対応照明器具への切替、空調の調整等)、昼休み消灯、空調の調整等の継続実施、本庁舎空調設備の更新に伴う重油の削減を行った。 電気料金削減額1,928,634円(H28年度比較) 重油代削減額61,681円(H30年度比較)	
				38	ノー残業デーの実施及び終礼の徹底	総務課		◎	毎週水曜日をノー残業デーに指定し、職員掲示板を通じ啓発を実施した。 職場内のコミュニケーションを活発化し上司が部下の仕事の進捗状況を今以上に把握することによる時間外勤務の縮減効果を期待して、H27年1月から継続的に終礼を実施し、定着している。 月時間外労働時間が80時間を超える職員を対象に健康チェック及び所属長への状況確認を継続的に実施している。 時間外勤務手当 増額7,598,000円(H28年度比較)	
		16	受益者負担の見直し	39	使用料・手数料の見直し	秘書政策課	関係各課	△	昨年実施した使用料の見直しの件(督促手数料・自由通路広告掲示料・コピー代)については、検討の結果3件とも現状のとおりとなった。なお、特に使用料について、原価計算を含めた、見直し方針策定に向け、引き続き調査・検討を行った。(新型コロナウイルス感染拡大のため、市民負担を引き上げる状況にあるか、慎重な検討が必要)	
		17	補助金制度の見直し	40	各種団体等補助金の見直し	秘書政策課	関係各課	○	各課補助金の抛出状況を調べ一覧表にまとめた後、各補助金の見直しについて、以前行った見直し判定の進捗管理を行った。また引き続き見直し方針(案)等の検討を継続して行っている。(新型コロナウイルス感染拡大のため、市民負担を引き上げる状況にあるか、慎重な検討が必要)	
		⑨経営の健全化	18	財政の健全化	41	公会計の整備	財政課	関係各課	◎	平成30年度決算の連結財務書類4表(統一的な基準)を作成し公表した。 財務書類を分析し、わかりやすい形で市民に公表することにより、行政の透明性が高められた。
					42	定員適正化計画の策定	総務課		△	類似団体、近隣自治体の定員適正化計画を入手するとともに、地方公共団体定員管理研究会が報告している参考指標に基づき定員モデルについて継続的に比較、研究を行っている。
			19	公社・公営企業の経営健全化	43	土地開発公社の経営健全化	工東団地推進室		○	平成31年4月、令和元年12月に佐方ニュータウン2区画の用地を売却し、残区画は佐方ニュータウン5区画、加茂池団地2区画となる。 不動産業者及びハウスメーカー等へ制度説明・販売促進を実施。
	44				水道事業の経営健全化	水道課	支所産業建設課	◎	窓口等で口座振替の推奨、コンビニエンスストア利用の周知を引き続き行った。コンビニエンスストア収納実施により、利用者の負担軽減や、利便性の向上につながっている。また、窓口業務や収納業務の効率化にも寄与した。 公平な料金徴収の観点より、滞納者に対して文書、電話、訪問にて督促(予告)を行い、それでも支払がないものには給水停止を適用した。給水停止に関しては定期的(2か月ごと)に、対象者を抽出し給水停止を執行した。 現年度分徴収率 H28年度 98.8% ⇒ R1年度 99.1% 過年度分未収金 R1年度 増額2,814,864円(H28年度比較)	
	45				下水道事業の経営健全化	下水道課	支所産業建設課	◎	説明会・訪問による説明を積極的に行い、地元住民の意見を反映した面整備を実施した。昨年に引き続き、公営企業会計への移行(R2.4.1)を目指し、固定資産整理、固定資産台帳システムの構築等移行に向けて準備を進めた。 負担金(分担金)の滞納対策について本庁と支所で協議を行い、訪問催促や納付相談を実施することで納付に繋がった。 鴨方浄化センターの長寿命化工事が完了した。 ストックマネジメント計画に基づき各浄化センターの実設計を行った。	

R1取組 実施・一部実施率 86.7%